

JX金属株式会社 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(528,322)	(負債の部)	(212,919)
流 動 資 産	177,488	流 動 負 債	177,673
現金及び預金	127	買掛金	23,145
受取手形	3,029	短期借入金	125,295
売掛金	38,794	リース債務	55
商品及び製品	9,816	未払金	5,707
原材料及び貯蔵品	54,190	未払費用	4,937
仕掛品	29,050	未払法人税等	2,563
前渡金	1,083	預り金	10,313
前払費用	653	賞与引当金	2,403
短期貸付金	24,618	環境対策引当金	1,167
未収入金	15,963	遊休設備撤去工事引当金	410
デリバティブ債権	43	デリバティブ債務	1,553
その他の流動資産	171	その他の流動負債	121
貸倒引当金	△ 55		
固 定 資 産	350,834	固 定 負 債	35,245
有形固定資産	73,549	長期借入金	600
建物	20,549	リース債務	209
構築物	5,027	退職給付引当金	21,580
機械及び装置	21,852	株式報酬引当金	69
車両運搬具	52	環境対策引当金	9,412
工具、器具及び備品	1,695	遊休設備撤去工事引当金	520
土地	15,968	事業撤退損失引当金	2,684
リース資産	248	資産除去債務	97
建設仮勘定	8,155	その他の固定負債	71
無形固定資産	2,907		
特許権	298	(純資産の部)	(315,403)
借地権	345	株 主 資 本	321,570
ソフトウェア	2,241	資本金	75,000
その他の無形固定資産	22	資本剰余金	116,139
投資その他の資産	274,377	資本準備金	60,000
投資有価証券	2,224	その他資本剰余金	56,139
関係会社株式	178,767	利益剰余金	130,430
出資金	153	その他利益剰余金	130,430
関係会社出資金	15,648	固定資産圧縮積立金	187
長期貸付金	58,808	繰越利益剰余金	130,242
長期前払費用	27	評価・換算差額等	△ 6,167
繰延税金資産	17,681	その他有価証券評価差額金	△ 20
その他の投資	1,108	繰延ヘッジ損益	△ 948
貸倒引当金	△ 42	土地再評価差額金	△ 5,197
合 計	528,322	合 計	528,322

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	260,929
売 上 原 価	211,749
売 上 総 利 益	49,179
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,385
営 業 利 益	18,794
営 業 外 収 益	32,205
受 取 利 息	3,881
受 取 配 当 金	21,873
貸 貸 収 入	3,189
そ の 他	3,260
営 業 外 費 用	9,773
支 払 利 息	2,656
為 替 差 損	679
貸 貸 費 用	2,964
環 境 管 理 費	2,311
そ の 他	1,160
経 常 利 益	41,227
特 別 利 益	29
固 定 資 産 売 却 益	27
そ の 他	2
特 別 損 失	5,356
固 定 資 産 除 却 損	314
減 損 損 失	307
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	4,690
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	20
そ の 他	24
税 引 前 当 期 純 利 益	35,899
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,236
法 人 税 等 調 整 額	△259
当 期 純 利 益	30,923

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
2018年4月1日残高	75,000	60,000	56,139	116,139	193	99,313	99,506	290,646
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 6	6	-	-
当期純利益						30,923	30,923	30,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-
当期変動額の合計	-	-	-	-	△ 6	30,929	30,923	30,923
2019年3月31日残高	75,000	60,000	56,139	116,139	187	130,242	130,430	321,570

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△ 74	651	△ 5,197	△ 4,620	286,025
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
当期純利益				-	30,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△ 1,599	-	△ 1,546	△ 1,546
当期変動額の合計	53	△ 1,599	-	△ 1,546	29,377
2019年3月31日残高	△ 20	△ 948	△ 5,197	△ 6,167	315,403

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

株式報酬引当金 …………… 役員報酬 BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社である J X T G ホールディングス社株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割り

当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

遊休設備撤去工事引当金 …… 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産(注1) 27,962 百万円

関係会社株式(注2) 18,103 百万円

(注1)工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。

(注2)関係会社の借入金29,201百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 145,645 百万円

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・カッパー(株)	273,232 百万円
日比共同製錬(株)	22,538 百万円
J X金属プレジジョンテクノロジー(株)	4,461 百万円
J X金属商事(株)	3,734 百万円
JECO 2 Ltd.	3,680 百万円
その他	7,388 百万円
計	315,036 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	67,218 百万円
長期金銭債権	58,659 百万円
短期金銭債務	16,523 百万円
長期金銭債務	5 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 2000年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	43 百万円
構築物	37 百万円
機械及び装置	870 百万円
その他	0 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	177,753 百万円
仕入高	118,958 百万円
一般管理費	2,369 百万円
営業取引以外の取引による取引高	104,020 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額△283百万円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,463,102 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
有価証券等評価損	54,937 百万円
退職給付引当金	6,726 百万円
土地の減損等評価減	3,550 百万円
環境対策引当金	3,239 百万円
固定資産償却超過額	2,511 百万円
事業撤退損失引当金	821 百万円
賞与引当金	774 百万円
繰延ヘッジ損益	419 百万円
その他	2,208 百万円
繰延税金資産小計	75,189 百万円
評価性引当額	△56,038 百万円
繰延税金資産合計	19,150 百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	△1,268 百万円
その他	△200 百万円
繰延税金負債合計	△1,469 百万円
繰延税金資産の純額	17,681 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J X ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V. 及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	127	127	—
②受取手形及び売掛金	41,824	41,824	—
③短期貸付金	24,618	24,618	—
④子会社株式 (時価のあるもの)	34,460	34,030	△430
⑤関連会社株式 (時価のあるもの)	12,824	10,369	△2,455
資産合計	113,856	110,970	△2,886
⑥買掛金	23,145	23,145	—
⑦短期借入金 (1年内返済予定分を除く)	124,595	124,595	—
⑧長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,299	1,308	8
負債合計	149,040	149,049	8
⑨デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(142)	(142)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,367)	(1,370)	△3

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④子会社株式、⑤関連会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

⑥買掛金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑨デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益	当該時価の算定方法
市場取引以外の取引	商品先渡し 売建	1,074	△4	△4	市場価格に基づく
	為替予約 売建	33,846	△137	△137	為替相場に基づく
	為替予約 買建	37	0	0	為替相場に基づく
合計		34,958	△142	△142	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	38,973	△1,370	市場価格に基づく
	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	5,073	6	為替相場に基づく
	為替予約 買建	設備資材の輸入	138	△3	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金及び短期貸付金	676	△1	為替相場に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	1,009	△1	為替相場に基づく
合計			45,870	△1,370	

(注) 非上場の株式(貸借対照表計上額 133,706 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

また、長期貸付金(貸借対照表計上額 58,808 百万円)は、返済時期が合理的に見込めないため将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X T G ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注 1)	63,590	—	—
			関係会社 株式の取得 (注 2)	47,285	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の借入債務に対し、J X T Gホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(注 2) 関係会社株式の取得価格については、同日に行われた第三者との同一銘柄取引と同一単価を使用しています。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 67.8%	原材料等の 販売 原材料の仕入 資金の貸付 利息の受取 債務保証 役員の兼任	原材料等の 販売 (注 1)	90,607	売掛金	10,766
			原材料の 仕入 (注 2)	23,476	買掛金	2,231
			債務保証 (注 3)	273,232	—	—
			資金の貸付 (注 4)	22,235	短期 貸付金	24,507
J X 金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 原材料、商品及 び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 5)	56,442	買掛金	5,617
			原材料の 販売 (注 6)	4,704	未収入金	442
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 7)	22,538	—	—
MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 77.4%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	—	長期 貸付金	58,658
			利息の受取 (注 8)	3,436	未収入金	9,053
台湾日鉱金属股份 有限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品 の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 9)	25,551	売掛金	6,681
JX Metals Deutschland GmbH	所有 直接 100%	増資の引受 担保提供 役員の兼任	増資の引受 (注 10)	16,952	—	—
			借入金に対 する担保提 供 (注 11)	18,103	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) パンパシフィック・カッパー株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 2) パンパシフィック・カッパー株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 3) パンパシフィック・カッパー株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注 4) パンパシフィック・カッパー株式会社に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。

(注 5) J X 金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条

件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 6) J X 金属商事株式会社への原材料の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 7) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注 8) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。

(注 9) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注 10) 増資の引受は子会社が行った増資を引き受けたものです。

(注 11) JX Metals Deutschland GmbH における借入金 29,201 百万円に対し、同社株式 18,103 百万円を担保提供しています。なお、担保提供料は受領していません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X ファイナンス(株)	なし	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の回収 資金の借入 (注 1)	83,844 62,304	短期借入金	62,304
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注 2)	1,727 2,039	短期借入金	62,290

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ資金取引として、J X ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は借入金の返済または貸付を行っています。資金の返済における取引金額は、借入と返済をネット表示しています。

(注 2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	339円70銭
1株当たり当期純利益	33円30銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。